

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部総務課		■担当係	総務係
■評価事業名称	地元就業支援奨学金返還減免事業			
■事業開始年度	平成29年度			
■評価事業コード	400100 - 055	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市奨学金貸与条例			
■関連計画の名称	北上市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
■事業の目的と概要	市奨学金制度を利用した者が卒業後、地元就職、市内定住した場合、申請により奨学金返還額を半額に減免する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	地元就業支援奨学金返還減免事業	市奨学金利用者	なし(奨学金返還金収入の減1,000千円)	なし(減免実績なし)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費		43	9		
人件費		2,102	382		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		2,145	391		

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	猶予申請者(地元就業支援分)			1人	5人	減免制度適用の条件に達するまで、奨学金返還を猶予することができる
02	奨学金返還減免決定者(地元就業支援分)					

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

減免制度適用の条件に達するまで、返還を猶予することができ、該当者が新規返還対象者22人に対し5人となっている。

問題点・課題等

地元就業支援に向け、新規貸与者と就職を検討する貸与中の奨学生に効果的に周知する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了